

【第3章 章末問題解答】

1. 3つの会計公準について説明しなさい。

<解答>

会計公準は、会計理論や会計実務の基礎となる前提条件であり、3つの公準がある。

1つ目に、企業実体の公準である。これは、企業はその出資者から切り離されて独立し、企業そのものとして存在するとする仮定する前提を指す。企業そのものとは、会計が行われる場所を指し、つまりは会計単位のことを表している。

2つ目に、継続企業の公準である。これは、会計の主体となる企業は、永久に継続するもの、つまり「ゴーイング・コンサーン（継続企業）」を前提とするものである。この公準により、一定の期間を人為的に区切り、企業の経営成績や財政状態を利害関係者に報告することになる。

3つ目に、貨幣的評価の公準である。これは、企業の経済活動は貨幣額によって測定されたとする前提であり、逆にいえば、企業活動のうち貨幣額によって測定できないものは、たとえそれが企業活動のために重要な役割を果たす要素であっても、会計の対象にはならないことを意味している。

2. 発生主義について、現金主義との比較の観点から説明しなさい。

<解答>

発生主義の原則は、費用と収益はいつ発生したのか、つまりどの期間に属するのか、そして、その金額をいくらにするのか、を決定する原則のことをいう。一方、会計期間におけるすべての現金収入とすべての現金支出をそれぞれの期の収益と費用とし、その収益と費用を対応させることにより期間損益を算定する方法を現金主義という。

現金主義は客観的かつ確実な損益計算方法であるが、各期間の損益を適正に算定することはできないことから、収益と費用がいつ発生したのかについては、現金収入と現金支出を基準とするのではなく、「事実の発生」に基づいて行うという発生主義が一般的となった。

つまり、発生主義において、収益は企業活動により新たに生み出された価値であり、費用はその収益を生み出すために消費された価値ということから、価値を生み出す事実が当該期間に発生した場合には収益、価値の消費をもたらす事実が当該期間に発生した場合には費用として認識するのである。

3. 費用収益対応の原則について説明しなさい。

<解答>

通常、費用が先に発生し、その後に収益が実現する。その結果、費用と収益の認識に時間的ずれが生じるため、適正な期間損益を算定するためには、この時間的ずれを調整し、1会計期間に実現したすべての収益とこれを生み出すために消費されたすべての費用を対応さ

せなければならない。これを費用収益対応の原則という。

4. 資産を取得原価で評価する場合、時価で評価する場合のそれぞれについて、メリットとデメリットを説明しなさい。

<解答>

資産の評価基準には、取得原価と時価がある。取得原価で資産を評価すれば、検証可能な信頼性高い価額が判明するというメリットがある。しかし、現在の価値を表していないので、取得原価を基礎に作成された財務諸表だけでは企業実体が明らかにならないというデメリットがある。

一方、時価で資産を評価することのメリットは、時価は現在の価値を表すということであり、現時点の企業実体を表すことができるという点である。しかし、財務諸表利用者がその価額を検証することは困難であり、その価額は信頼性が低くなる。また、時価を基礎とした場合、価格変動の影響を受けるので、期末に算出される利益が大きく変動することになるというデメリットがある。